



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大西 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 越野 純子 TEL 03-6862-8335
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,329	9.4	93	△30.7	99	△34.0	68	△31.9
2020年12月期第1四半期	1,214	3.4	135	33.2	150	32.5	100	32.7

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 67百万円 (△33.8%) 2020年12月期第1四半期 101百万円 (35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	5.96	5.87
2020年12月期第1四半期	8.84	8.61

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,213	2,108	65.6
2020年12月期	3,792	2,448	64.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 2,108百万円 2020年12月期 2,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2021年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

2. 当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	25.2	1,000	72.2	1,007	74.9	693	64.8	60.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社グループは、ファイナンシャル・アドバイザー事業における成功報酬の売上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため、業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	11,570,000株	2020年12月期	11,555,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	225,080株	2020年12月期	63,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	11,469,799株	2020年12月期1Q	11,344,802株

(注) 当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により依然として厳しい状況にあります。ワクチンの普及により感染症が収束し、経済活動が正常化へ向かうことが期待されているものの、先行きは非常に不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、一気通貫で企業の課題解決を図る提案に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、経営コンサルティング事業が好調に推移し、売上高1,329,051千円(前年同四半期比9.4%増)となりました。また、積極的な採用の実施により、人件費や採用費が増大したため、利益面に関しては営業利益93,707千円(同30.7%減)、経常利益99,335千円(同34.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益68,392千円(同31.9%減)となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高630,568千円(前年同四半期比30.0%増)となりました。当第1四半期連結累計期間において、積極的な人員増加の効果が発現し、前年同四半期比で大きく増収となりました。

<ファイナンシャル・アドバイザー事業>

ファイナンシャル・アドバイザー事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高471,688千円(前年同四半期比16.9%増)となりました。国内企業と海外企業との間でのクロスボーダーM&A案件については依然として状況は厳しいものの、国内企業同士のM&A案件に注力することで、前年同四半期比で増収となりました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高211,804千円(前年同四半期比29.0%減)となりました。前年同四半期においては大型案件を複数執行していたことから、前年同四半期比で減少はしているものの、昨年度から引き続き金融機関からの紹介案件が旺盛であり、引き続き高水準で推移しております。

<その他事業>

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,990千円(前年同四半期比45.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産残高は3,213,641千円(前連結会計年度末は3,792,731千円)となり、前連結会計年度末と比して579,090千円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が494,876千円、受取手形及び売掛金が56,697千円、繰延税金資産が30,548千円減少したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債残高は1,104,917千円(前連結会計年度末は1,344,132千円)となり、前連結会計年度末と比して239,214千円減少いたしました。

これは主に、短期借入金が500,000千円増加し、賞与引当金が381,751千円、未払法人税等が220,753千円、未払金が63,918千円、買掛金が51,488千円減少したことによるものであります。

<純資産の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は2,108,723千円(前連結会計年度末は2,448,598千円)となり、前連結会計年度末と比して339,875千円減少いたしました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益68,392千円の計上により増加した一方で、利益剰余金の配当137,912千円、自己株式の取得270,080千円により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年2月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899,100	1,404,223
受取手形及び売掛金	962,644	905,947
営業投資有価証券	1,364	595
その他	146,795	164,996
貸倒引当金	△15,633	△15,067
流動資産合計	2,994,271	2,460,695
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	198,844	192,362
工具、器具及び備品（純額）	19,951	18,907
有形固定資産合計	218,795	211,269
無形固定資産		
ソフトウェア	11,043	9,927
その他	102	102
無形固定資産合計	11,145	10,029
投資その他の資産		
投資有価証券	56,800	56,800
関係会社株式	37,127	39,215
敷金及び保証金	211,126	211,162
繰延税金資産	224,236	193,688
その他	39,228	30,780
投資その他の資産合計	568,518	531,646
固定資産合計	798,459	752,945
資産合計	3,792,731	3,213,641

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,407	7,918
短期借入金	—	500,000
未払金	147,912	83,994
未払法人税等	228,587	7,833
賞与引当金	505,736	123,984
役員賞与引当金	1,000	—
その他	319,230	298,927
流動負債合計	1,261,874	1,022,658
固定負債		
資産除去債務	82,257	82,259
固定負債合計	82,257	82,259
負債合計	1,344,132	1,104,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	163,530	164,062
資本剰余金	835,220	835,753
利益剰余金	1,496,027	1,426,507
自己株式	△58,163	△328,243
株主資本合計	2,436,614	2,098,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,984	10,643
その他の包括利益累計額合計	11,984	10,643
純資産合計	2,448,598	2,108,723
負債純資産合計	3,792,731	3,213,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,214,321	1,329,051
売上原価	460,843	492,256
売上総利益	753,477	836,795
販売費及び一般管理費	618,185	743,087
営業利益	135,292	93,707
営業外収益		
受取利息	19	31
持分法による投資利益	3,064	2,087
受取保険配当金	968	1,125
貸倒引当金戻入額	12,790	565
為替差益	—	3,382
その他	640	661
営業外収益合計	17,483	7,854
営業外費用		
支払利息	12	6
株式報酬費用	—	1,963
為替差損	1,918	—
その他	256	256
営業外費用合計	2,186	2,226
経常利益	150,588	99,335
税金等調整前四半期純利益	150,588	99,335
法人税、住民税及び事業税	393	393
法人税等調整額	49,802	30,548
法人税等合計	50,196	30,942
四半期純利益	100,392	68,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,392	68,392

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	100,392	68,392
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	819	△1,340
その他の包括利益合計	819	△1,340
四半期包括利益	101,211	67,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,211	67,052
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の (追加情報) に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は2021年3月25日開催の取締役会において、以下の通り譲渡制限付株式報酬として新株式の発行 (以下、「本新株発行」という。) を行うことを決議し、2021年4月15日に割当が完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 割当日	2021年4月15日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 19,998株
(3) 発行価額	1株につき1,802円
(4) 発行総額	36,036,396円
(5) 株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役 (社外取締役を除く) 3名 19,998株
(6) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、社外取締役を除く取締役 (以下「対象取締役」という。) の報酬と業績との連動性を高め、短期的な業績目標の達成、中長期的な業績目標の達成及び持続的な企業価値の向上により一層資する報酬制度とするため、新たに単年度の業績目標の達成度に連動する単年度業績連動型報酬 (現金賞与及び株式報酬A)、並びに、中期経営計画の経営目標の達成度や企業価値の向上の程度等に連動する中長期業績連動型報酬 (株式報酬B) を支給することとし、株式報酬A及び株式報酬Bについては、株主の皆様との一層の価値共有を進めるとともに、中期経営計画の経営目標の達成や企業価値の向上に向けたインセンティブを強化することを目的として、いずれも譲渡制限付株式にて支給することを決議いたしました (以下「本制度」という。)

また、2021年3月25日開催の第14回定時株主総会において、対象取締役に對して本制度に基づき支給される株式報酬Aとして発行又は処分される当社の普通株式の総額は、年額100,000千円以内、その総数は、年間40,000株以内とし、株式報酬Bとして発行又は処分される当社の普通株式の総額は、年額50,000千円以内、その総数は、年間20,000株以内とすること、および金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要しないで当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させることについて、ご承認をいただいております。

今回は、任意の報酬諮問委員会の審議、答申を踏まえ、本制度に基づき、株式報酬B (中期経営計画業績連動型) として、対象取締役3名に対し、役位に応じた報酬基準額に基づいて、普通株式19,998株、総額36,036,396円を付与いたしました。

(株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役員及び従業員に対して、株式報酬型ストックオプション(以下、「新株予約権」という。)を発行することを決議し、2021年4月13日に発行いたしました。

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、更なる企業価値の向上を図ることを目的として、当社の執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行します。

2. 新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の割当日

2021年4月13日

(2) 新株予約権の割当ての対象者の区分及び人数

当社の執行役員 5名

当社の従業員 10名

(3) 新株予約権の発行数

349個

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり184,200円(1株当たり1,842円)

なお、新株予約権の割当てを受ける者は、当社に対して有する同額の金銭債権と新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺するものとする。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式34,900株(新株予約権1個につき100株)

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり100円(1株当たり1円)

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使期間

2022年3月26日から2026年3月25日まで

ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

流通株式比率の向上と株主還元の拡充及び将来の希薄化懸念の軽減のため

2. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

200,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.7%)

(3) 消却予定日

2021年5月31日